



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 7 9 3 8 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.regal.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 利男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 室山 勝 TEL(03)4555-5005
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日 未定
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,909	(0.9)	110	(42.2)	79	(0.1)
17 年 9 月中間期	15,763	(1.2)	191	(11.5)	79	(2.9)
18 年 3 月期	34,310		817		594	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,786	(-)	85	88
17 年 9 月中間期	222	(-)	6	85
18 年 3 月期	72		2	24

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 32,449,854 株 17 年 9 月中間期 32,462,294 株 18 年 3 月期 32,457,907 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,734	7,772	26.1	239 54
17 年 9 月中間期	32,567	10,181	31.3	313 65
18 年 3 月期	32,594	10,775	33.1	332 04

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 32,447,921 株 17 年 9 月中間期 32,460,560 株 18 年 3 月期 32,451,787 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 52,079 株 17 年 9 月中間期 39,440 株 18 年 3 月期 48,213 株
 17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,500	480	2,430

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 89 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 た り 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 3 月期	-	-	0.00
19 年 3 月期 (実績)	-	-	0.00
19 年 3 月期 (予想)	-	-	

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,953		1,590		1,910		
2	受取手形	377		524		360		
3	売掛金	9,691		8,933		10,358		
4	たな卸資産	7,420		6,998		6,616		
5	短期貸付金	3,140		1,789		2,801		
6	繰延税金資産	290		376		364		
7	その他	464		478		508		
	貸倒引当金	912		2,066		762		
	流動資産合計	22,425	68.9	18,625	62.6	22,157	68.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 土地	2,701		2,701		2,701		
	(2) その他	1,054		1,007		1,012		
	有形固定資産合計	3,755	11.5	3,708	12.5	3,713	11.4	
2 無形固定資産								
	電話加入権	21		21		21		
	無形固定資産合計	21	0.1	21	0.1	21	0.1	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	3,279		3,838		3,763		
	(2) 長期貸付金	1,395		2,509		1,445		
	(3) 繰延税金資産	1,006		1,075		712		
	(4) その他	1,188		1,308		1,216		
	投資損失引当金	383		830		360		
	貸倒引当金	122		523		75		
	投資その他の 資産合計	6,364	19.5	7,378	24.8	6,701	20.6	
	固定資産合計	10,142	31.1	11,108	37.4	10,437	32.0	
	資産合計	32,567	100.0	29,734	100.0	32,594	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,892		4,908		6,173		
2		1,060		2,516		1,592		
3	1	8,317		6,757		6,686		
4		93		141		93		
5				800				
6	5	1,213		1,209		1,299		
流動負債合計			16,577 50.9		16,333 54.9		15,845 48.6	
固定負債								
1	1	1,701		1,439		1,846		
2		2,910		2,939		2,914		
3		132		149		144		
4		969		985		985		
5		94		115		84		
固定負債合計			5,808 17.8		5,628 18.9		5,974 18.3	
負債合計			22,386 68.7		21,961 73.9		21,819 66.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金			5,355 16.4				5,355 16.4	
資本剰余金								
資本準備金			2,701				2,701	
資本剰余金合計			2,701 8.3				2,701 8.3	
利益剰余金								
中間(当期) 未処分利益			56				351	
利益剰余金合計			56 0.2				351 1.1	
土地再評価差額金			1,454 4.5				1,429 4.4	
その他有価証券 評価差額金			619 1.9				945 2.9	
自己株式			5 0.0				7 0.0	
資本合計			10,181 31.3				10,775 33.1	
負債資本合計			32,567 100.0				32,594 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,355	18.0		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,701			
資本剰余金合計				2,701	9.1		
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,434			
利益剰余金合計				2,434	8.2		
4 自己株式				8			
株主資本合計				5,612	18.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				706			
2 繰延ヘッジ損益				24			
3 土地再評価差額金				1,429			
評価・換算差額等 合計				2,160	7.3		
純資産合計				7,772	26.1		
負債純資産合計				29,734	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		15,763	100.0	15,909	100.0	34,310	100.0
売上原価		10,696	67.9	10,747	67.6	23,439	68.3
売上総利益		5,066	32.1	5,161	32.4	10,870	31.7
販売費及び一般管理費		4,875	30.9	5,051	31.8	10,053	29.3
営業利益		191	1.2	110	0.7	817	2.4
営業外収益	1	131	0.8	139	0.9	222	0.6
営業外費用	2	243	1.5	170	1.1	445	1.3
経常利益		79	0.5	79	0.5	594	1.7
特別利益	4	10	0.1	2	0.0	76	0.2
特別損失	5	292	1.9	3,090	19.4	576	1.7
税引前当期純利益 又は税引前 中間純損失()		202	1.3	3,009	18.9	94	0.3
法人税、住民税 及び事業税		9		9		18	
法人税等調整額		10	19	231	222	3	21
当期純利益又は 中間純損失()		222	1.4	2,786	17.5	72	0.2
前期繰越利益		293				293	
土地再評価差額金 取崩額		14				14	
中間(当期) 未処分利益		56				351	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,355	2,701	2,701
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	5,355	2,701	2,701

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		351	351	7	8,399
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		2,786	2,786		2,786
自己株式の取得				0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		2,786	2,786	0	2,787
平成18年9月30日残高(百万円)		2,434	2,434	8	5,612

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	945		1,429	2,375	10,775
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					2,786
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	239	24		215	215
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	239	24		215	3,002
平成18年9月30日残高(百万円)	706	24	1,429	2,160	7,772

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 総平均法に基づく低価法 材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業再編引当金 事業再編により予定している卸売子会社5社の解散に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ等は固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が7百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産であります土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,748百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が7百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産であります土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(賞与支給の対象期間の変更について) 当中間会計期間から賞与支給の対象期間が一部子会社の社員を除き、当社の給与規程の改訂により、冬期賞与が4月から9月(前事業年度までは6月から11月)、夏期賞与が10月から翌年3月(前事業年度までは12月から翌年5月)までとなりました。</p> <p>この変更に伴い、従来の対象期間によった場合に比べ、賞与引当費用(売上原価、販売費及び一般管理費)が47百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団) 単位：百万円</p> <p>預金 200百万円</p> <p>有形固定資産 3,365百万円 (2,526)</p> <p>投資有価証券 2,656百万円</p> <hr/> <p>計 6,221百万円 (2,526)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,294百万円</p> <p>長期借入金 1,701百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 945百万円</p> <hr/> <p>計 9,940百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団) 単位：百万円</p> <p>有形固定資産 3,320百万円 (2,488)</p> <p>投資有価証券 2,155百万円</p> <hr/> <p>計 5,475百万円 (2,488)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,338百万円</p> <p>長期借入金 1,346百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 1,249百万円</p> <hr/> <p>計 7,933百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団) 単位：百万円</p> <p>有形固定資産 3,344百万円 (2,508)</p> <p>投資有価証券 2,281百万円</p> <hr/> <p>計 5,625百万円 (2,508)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,137百万円</p> <p>長期借入金 1,699百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 1,399百万円</p> <hr/> <p>計 8,235百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,742百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,785百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,741百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 1,285百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,156百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,537百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 141百万円</p>	<p>4</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>受取配当金 26百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 111百万円</p> <p>手形売却損 12百万円</p> <p>売上割引 23百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 戻入益 10百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 33百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 240百万円</p> <p>構造改革特別損失 11百万円</p> <p>減損損失 7百万円</p> <p>固定資産除却損は店舗閉鎖に係る除却損などであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額は、連結子会社3社の解散に伴うものなどであります。</p> <p>構造改革特別損失は、連結子会社である鹿児島製靴(株)の解散に伴うものであります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 41百万円</p> <p>受取配当金 27百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 86百万円</p> <p>手形売却損 6百万円</p> <p>売上割引 22百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 戻入益 2百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>事業再編損失 3,024百万円</p> <p>リース解約特別損失 66百万円</p> <p>固定資産除却損は店舗の閉鎖に係る除却損などであります。</p> <p>事業再編損失は、事業再編による連結子会社の解散に伴うものなどであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <p>事業再編引当金繰入額 800百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 470百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,754百万円</p> <p>リース解約特別損失は、基幹システムの変更による、旧リース契約の解約によるものであります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 72百万円</p> <p>受取配当金 29百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 221百万円</p> <p>手形売却損 23百万円</p> <p>売上割引 51百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 76百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 43百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 228百万円</p> <p>構造改革特別損失 296百万円</p> <p>減損損失 7百万円</p> <p>固定資産除却損は店舗の閉鎖に係る除却損などであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額は、主に連結子会社に対するものであります。</p> <p>構造改革特別損失は、連結子会社である鹿児島製靴(株)の解散に伴うものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県富里市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、固定資産について共用資産、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県富里市	金額	7百万円		<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県富里市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、固定資産について共用資産、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県富里市	金額	7百万円
用途	遊休																	
種類	土地																	
場所	千葉県富里市																	
金額	7百万円																	
用途	遊休																	
種類	土地																	
場所	千葉県富里市																	
金額	7百万円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,213	3,866		52,079

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(3)有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社 株式	866	2,454	1,588	866	1,980	1,114	866	2,916	2,050
合計	866	2,454	1,588	866	1,980	1,114	866	2,916	2,050

(4)ストック・オプション等関係

該当事項はありません。